

## 平成21年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年7月1日

上場会社名 福島印刷株式会社  
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月2日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 福島 理夫  
 (氏名) 古林 孝之

TEL 076-267-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年8月期第3四半期の業績(平成20年8月21日～平成21年5月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	3,832	△12.1	△11	—	△25	—	△78	—
20年8月期第3四半期	4,359	0.8	296	125.5	282	144.9	162	60.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	△13.10	—
20年8月期第3四半期	27.01	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年8月期第3四半期	6,717	—	3,562	—	53.0	593.74
20年8月期	6,545	—	3,707	—	56.6	617.86

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 3,562百万円 20年8月期 3,707百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年8月期	—	4.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年8月21日～平成21年8月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,531	△4.6	70	△73.6	52	△78.7	1	△98.6	0.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第3四半期 6,000,000株 20年8月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 21年8月期第3四半期 67株 20年8月期 67株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年8月期第3四半期 5,999,933株 20年8月期第3四半期 5,999,972株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、輸出や生産の減少によって企業収益が悪化し、また、雇用や所得環境の不安から個人消費も落ち込むなど、景気回復への道のは険しい状況になっています。

印刷業界におきましては景気減速に伴う得意先の広告費抑制、受注競争の激化による受注単価下落、原材料価格の高止まり、IT化の進展に伴う紙媒体の減少等により、経営環境は依然として険しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスのさらなる進化を目指すと同時に生販一体となって市場ニーズに適合した企画提案活動を推進してまいりました。また、昨年11月に導入した高速インクジェットプリンタの早期立上げと新商品の「ラテックスパック」の開発、販売に取り組んできました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は38億32百万円、営業損失は11百万円、経常損失は25百万円、四半期純損失は78百万円となりました。

製品別売上高では、「ビジネスフォーム関連」は20億95百万円、「カラー・文字物関連」は4億28百万円、「DM・DPサービス関連」は12億71百万円、「ビジネスマルチメディア関連」は36百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて2億6百万円減少の20億53百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が1億61百万円、受取手形及び売掛金が1億32百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べて3億78百万円増加の46億64百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比3億77百万円増加の44億27百万円となり、この主な要因は、有形固定資産の減価償却により3億55百万円の減少となったものの、リース資産が5億24百万円増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度末比1億20百万円増加し15億82百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比較して未払法人税等が1億8百万円減少したものの、短期借入金が1億80百万円、賞与引当金が54百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は前事業年度末比1億95百万円増加し、15億72百万円となりました。この増加の主な要因は、長期借入金が約定返済で2億66百万円減少したものの、その他でリース債務が4億78百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度と比較して1億44百万円減少し35億62百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の第3四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表(平成21年3月30日付)いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に524,269千円、無形固定資産に21,689千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,126	741,503
受取手形及び売掛金	1,072,752	1,204,834
製品	106,730	115,232
半製品	24,247	17,913
仕掛品	77,922	59,651
原材料及び貯蔵品	72,069	65,407
繰延税金資産	50,340	51,935
その他	69,656	4,054
貸倒引当金	△750	△1,084
流動資産合計	2,053,095	2,259,448
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,817,545	1,868,182
機械及び装置(純額)	1,047,939	1,141,751
土地	965,106	965,106
その他(純額)	596,688	74,483
有形固定資産合計	4,427,280	4,049,523
無形固定資産	27,084	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	74,809	87,504
その他	142,221	149,007
貸倒引当金	△6,944	△5,668
投資その他の資産合計	210,085	230,843
固定資産合計	4,664,451	4,286,289
資産合計	6,717,546	6,545,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,091	196,336
短期借入金	550,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	355,920
未払法人税等	—	108,266
賞与引当金	130,503	76,044
役員賞与引当金	9,747	13,000
その他	384,213	342,026
流動負債合計	1,582,475	1,461,593
固定負債		
長期借入金	1,000,480	1,267,420
退職給付引当金	4,134	—

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月20日)
繰延税金負債	34,471	52,248
役員退職慰労引当金	54,875	57,308
その他	478,689	—
固定負債合計	1,572,650	1,376,976
負債合計	3,155,125	2,838,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,830,216	2,968,839
自己株式	△22	△22
株主資本合計	3,575,394	3,714,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,973	△6,849
評価・換算差額等合計	△12,973	△6,849
純資産合計	3,562,420	3,707,167
負債純資産合計	6,717,546	6,545,738

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成21年5月20日)
売上高	3,832,022
売上原価	2,919,080
売上総利益	912,942
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	50,011
役員報酬	42,599
給料及び手当	423,832
法定福利費	53,715
賃借料	83,530
その他	270,788
販売費及び一般管理費合計	924,476
営業損失(△)	△11,534
営業外収益	
受取利息	656
受取配当金	741
作業くず売却益	4,623
その他	6,420
営業外収益合計	12,442
営業外費用	
支払利息	25,616
その他	407
営業外費用合計	26,024
経常損失(△)	△25,115
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
有形固定資産除却損	861
投資有価証券評価損	1,796
減損損失	33,682
特別損失合計	36,339
税引前四半期純損失(△)	△61,455
法人税、住民税及び事業税	28,582
法人税等調整額	△11,414
法人税等合計	17,168
四半期純損失(△)	△78,623

## 【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	1,295,808
売上原価	954,449
売上総利益	341,358
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	16,808
役員報酬	13,754
給料及び手当	138,695
法定福利費	19,231
賃借料	27,355
その他	79,275
販売費及び一般管理費合計	295,120
営業利益	46,238
営業外収益	
受取利息	155
受取配当金	43
作業くず売却益	937
その他	2,435
営業外収益合計	3,573
営業外費用	
支払利息	9,345
その他	280
営業外費用合計	9,625
経常利益	40,186
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	27,546
特別利益合計	27,546
特別損失	
有形固定資産除却損	688
減損損失	33,682
特別損失合計	34,370
税引前四半期純利益	33,362
法人税、住民税及び事業税	24,041
法人税等調整額	△20,165
法人税等合計	3,875
四半期純利益	29,486

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成21年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△61,455
減価償却費	358,944
減損損失	33,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,134
受取利息及び受取配当金	△1,398
支払利息	25,616
有形固定資産除却損	861
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,796
売上債権の増減額 (△は増加)	132,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,035
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△26,552
その他	10,563
小計	445,379
利息及び配当金の受取額	1,398
利息の支払額	△26,600
法人税等の支払額	△163,377
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>256,799</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△143,230
定期預金の払戻による収入	170,440
有形固定資産の取得による支出	△247,970
その他	4,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△216,443</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,230
長期借入金の返済による支出	△266,940
配当金の支払額	△59,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△174,523</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,167
現金及び現金同等物の期首残高	617,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,216

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

第3四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年8月21日 至 平成20年5月20日)
I 売上高	4,359,313
II 売上原価	3,104,234
売上総利益	1,255,078
III 販売費及び一般管理費	959,046
営業利益	296,032
IV 営業外収益	15,851
V 営業外費用	29,382
経常利益	282,501
VI 特別利益	131
VII 特別損失	10,524
税引前四半期純利益	272,107
法人税、住民税及び事業税	170,000
法人税等調整額	△59,959
四半期純利益	162,067

6. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)
ビジネスフォーム関連	774,222
カラー・文字物関連	112,778
DM・DPサービス関連	375,120
ビジネスマルチメディア関連	23,793
合計	1,285,915

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ビジネスフォーム関連	765,669	142,485
カラー・文字物関連	131,886	55,560
DM・DPサービス関連	395,213	66,688
ビジネスマルチメディア関連	12,484	8,586
合計	1,305,253	273,320

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)
ビジネスフォーム関連	782,226
カラー・文字物関連	115,014
DM・DPサービス関連	386,429
ビジネスマルチメディア関連	12,138
合計	1,295,808

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。